



2019年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2018年7月3日

上場会社名 北雄ラッキー株式会社
 コード番号 2747 URL <http://www.hokuyu-lucky.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桐生 宇優

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 山川 浩文

TEL 011-558-7000

四半期報告書提出予定日 2018年7月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期第1四半期の業績(2018年3月1日～2018年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期第1四半期	9,945	3.3	42		33		30	
2018年2月期第1四半期	10,285	4.8	32	22.6	36	18.8	7	532.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期第1四半期	4.75	
2018年2月期第1四半期	1.21	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期第1四半期	19,588	4,673	23.9	739.47
2018年2月期	19,518	4,769	24.4	754.59

(参考)自己資本 2019年2月期第1四半期 4,673百万円 2018年2月期 4,769百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年2月期		0.00		10.00	10.00
2019年2月期					
2019年2月期(予想)		0.00		50.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2018年9月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、2019年2月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の2019年2月期の1株当たり期末配当金は10円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 2019年2月期の業績予想(2018年3月1日～2019年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,935	0.0	217	39.5	225	34.2	135	45.6	21.36
通期	41,600	0.3	438	7.6	450	4.6	245	49.0	193.82

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2019年2月期の業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の2019年2月期の業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は38円76銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年2月期1Q	6,323,201 株	2018年2月期	6,323,201 株
期末自己株式数	2019年2月期1Q	2,976 株	2018年2月期	2,975 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年2月期1Q	6,320,225 株	2018年2月期1Q	6,320,265 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、2018年5月28日開催の第48回定時株主総会において、株式併合(普通株式5株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)について承認可決され、2018年9月1日を効力発生日として、株式併合及び単元株式数の変更を実施することとしております。なお、株式併合を考慮しない場合の2019年2月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりとなります。

- (1) 2019年2月期の配当予想
1株当たり期末配当金 10円00銭
- (2) 2019年2月期の業績予想
1株当たり当期純利益
通期 38円76銭

(日付の表示方法の変更)

「2019年2月期 第1四半期決算短信」より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	7
第1四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(2018年3月1日~2018年5月31日)におけるわが国経済は、輸出増を背景に企業設備投資は拡大傾向にあり、雇用・所得環境が着実に改善していることから、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、世界経済においては、地政学的リスクや米国通商政策の影響などを含む政治・経済の不透明要因が懸念される状況が続いております。

スーパーマーケット業界におきましては、ドラッグストアやネット通販など業種の垣根を越えた競争が激しさを増すなか、低価格志向を含めたお客様の多種多様な購買嗜好への対応及び少子高齢化による市場縮小への対応力が求められており、更に労働需給の逼迫及び最低賃金改定による人件費上昇への対応が喫緊の課題となっており、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。

当社は、消費停滞や競争激化といった状況に対処するため、「商品力」、「現場力」、「マーケティング力」の強化に最大限傾注することを営業方針として取組んでおります。そして、当社はお客様が求める、価格的にも品質的にも多様化するニーズに対応することで、お客様からの支持の拡大と信頼の強化に努めてまいりました。

当第1四半期累計期間におきましては、3月よりチラシ販促を見直し、全店ベースにおいて更なる土曜日販促の強化に取組み、集客力向上と売上高の確保を図ってまいりました。店舗業務においては、作業スケジュール表、作業指示書、時間帯別管理基準等の整備や実施徹底により人時売上高の改善に取組み、また、店舗商品在庫の適正化により店舗における非効率作業を削減し生産性の向上に努めてまいりました。

経費管理面におきましては、当期においても時給上昇による人件費の増加や原油高の影響から水道光熱費などのコスト増加が懸念されましたが、消耗品の削減及びチラシ販促見直しなどによる広告宣伝費の減少もあり、販売費及び一般管理費はトータルとして前年を下回り計画数値に収まりました。

しかしながら、電気・ガス料金やパン・チーズ・納豆などの日用的な食品の値上げが相次いでいることに加え、ガソリン価格上昇などの影響による消費者の生活防衛意識や節約志向の強まりもあり、購買頻度の低下や競争激化の環境のもと、売上高・売上総利益の確保につきましては大変厳しい結果となりました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高99億45百万円(前年同期比3.3%減)、経常損失33百万円(前年同期は経常利益36百万円)、四半期純損失30百万円(前年同期は四半期純利益7百万円)となりました。

当第1四半期累計期間における設備の状況につきましては、店舗の開店及び閉店は無く、2018年4月に「ラッキー岩内店」の改装を実施しております。

2018年5月31日現在の店舗数は、34店舗であります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比較して70百万円増加し195億88百万円となりました。

その主な要因は、未収入金が1億33百万円減少したものの、売掛金が1億8百万円増加したこと、商品及び製品が82百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比較して1億65百万円増加し149億14百万円となりました。

その主な要因は、短期借入金が11億円減少したものの、買掛金が3億39百万円増加したこと、1年内返済予定を含む長期借入金が8億3百万円増加したこと、賞与引当金が1億7百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比較して95百万円減少し46億73百万円となりました。

その要因は、その他有価証券評価差額金の減少が2百万円、株主配当による減少が63百万円及び四半期純損失の計上が30百万円であったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年2月期の業績予想につきましては、2018年4月6日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想から変更はありません。

なお、今後の経営環境等の変化により、業績予想について見直しが必要と判断した場合には、適切に開示してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2018年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,680,209	1,713,813
売掛金	737,293	846,086
商品及び製品	1,784,951	1,867,033
原材料及び貯蔵品	93,777	70,042
前払費用	108,839	111,615
繰延税金資産	73,911	95,051
未収入金	446,858	313,700
その他	79,336	56,368
貸倒引当金	△734	△734
流動資産合計	5,004,445	5,072,978
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,177,900	10,203,370
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,256,336	△6,319,429
建物(純額)	3,921,564	3,883,941
構築物	681,323	686,763
減価償却累計額及び減損損失累計額	△524,564	△530,374
構築物(純額)	156,758	156,388
機械及び装置	610	610
減価償却累計額	△410	△420
機械及び装置(純額)	199	189
車両運搬具	3,091	7,522
減価償却累計額	△3,018	△3,380
車両運搬具(純額)	72	4,141
工具、器具及び備品	485,527	488,740
減価償却累計額及び減損損失累計額	△404,900	△412,607
工具、器具及び備品(純額)	80,627	76,133
土地	7,222,016	7,222,016
リース資産	1,629,651	1,482,577
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,189,284	△1,019,433
リース資産(純額)	440,367	463,143
有形固定資産合計	11,821,606	11,805,955
無形固定資産		
ソフトウェア	42,562	98,976
ソフトウェア仮勘定	16,227	—
電話加入権	18,228	18,228
無形固定資産合計	77,018	117,205
投資その他の資産		
投資有価証券	238,945	236,436
出資金	589	589
長期前払費用	84,200	82,354
繰延税金資産	373,940	372,361
差入保証金	1,848,741	1,831,957
保険積立金	57,021	57,790
投資その他の資産合計	2,603,438	2,581,490
固定資産合計	14,502,064	14,504,651

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2018年5月31日)
繰延資産		
社債発行費	11,512	10,548
繰延資産合計	11,512	10,548
資産合計	19,518,021	19,588,179
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,604,196	2,943,246
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
短期借入金	4,550,000	3,450,000
1年内返済予定の長期借入金	1,316,434	1,475,412
リース債務	262,995	262,448
未払金	341,391	292,957
未払費用	278,036	333,204
未払法人税等	142,565	25,917
未払消費税等	68,137	106,122
前受金	21,233	21,412
預り金	497,554	568,467
賞与引当金	110,088	217,603
ポイント引当金	31,224	32,308
流動負債合計	10,323,858	9,829,100
固定負債		
社債	750,000	750,000
長期借入金	1,976,161	2,620,589
リース債務	331,206	344,697
退職給付引当金	893,663	894,451
役員退職慰労引当金	101,021	104,268
長期預り保証金	310,220	308,556
資産除去債務	60,711	60,920
その他	2,022	1,985
固定負債合計	4,425,006	5,085,469
負債合計	14,748,864	14,914,570

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2018年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	641,808	641,808
資本剰余金		
資本準備金	161,000	161,000
その他資本剰余金	190,215	190,215
資本剰余金合計	351,215	351,215
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,465,000	2,465,000
繰越利益剰余金	1,257,248	1,164,042
利益剰余金合計	3,722,248	3,629,042
自己株式	△1,621	△1,622
株主資本合計	4,713,650	4,620,444
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,506	53,164
評価・換算差額等合計	55,506	53,164
純資産合計	4,769,157	4,673,608
負債純資産合計	19,518,021	19,588,179

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自2017年3月1日 至2017年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自2018年3月1日 至2018年5月31日)
売上高	10,285,710	9,945,454
売上原価	7,733,884	7,455,325
売上総利益	2,551,825	2,490,128
営業収入		
不動産賃貸収入	69,742	69,136
運送収入	232,823	213,918
営業収入合計	302,565	283,055
営業総利益	2,854,391	2,773,184
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	121,391	110,792
配送費	191,655	188,379
販売手数料	128,471	144,066
給料及び手当	477,871	474,774
賞与引当金繰入額	105,488	107,515
退職給付費用	28,889	27,960
役員退職慰労引当金繰入額	2,858	3,247
雑給	610,539	624,611
水道光熱費	204,297	213,153
減価償却費	145,062	139,183
地代家賃	223,852	221,121
その他	581,581	560,834
販売費及び一般管理費合計	2,821,961	2,815,640
営業利益又は営業損失(△)	32,430	△42,456
営業外収益		
受取利息	3,684	3,484
受取配当金	4,054	4,054
受取事務手数料	4,688	4,916
雑収入	7,984	9,816
営業外収益合計	20,412	22,271
営業外費用		
支払利息	15,026	11,746
社債発行費償却	1,261	963
雑損失	495	642
営業外費用合計	16,783	13,352
経常利益又は経常損失(△)	36,058	△33,537
特別損失		
減損損失	20,377	6,454
固定資産除売却損	1,185	277
特別損失合計	21,563	6,731
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	14,495	△40,269
法人税、住民税及び事業税	33,821	9,128
法人税等調整額	△26,980	△19,394
法人税等合計	6,841	△10,265
四半期純利益又は四半期純損失(△)	7,653	△30,003

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。